

■NYSE FANGプラス指数が堅調

米国株式市場の中でもナスダック総合指数が他の主要株価指数を上回る堅調さを示している。ナスダック総合指数を米国を代表する株価指数であるS&P500で割った倍率は、7/8に3.31倍となった。これはITバブル、ドットコムバブルと言われた2000年3月以来の高水準である。

ナスダック総合指数の終値が年内最安値を付けた3/23以降の上昇率で同指数を上回っているのがNYSE FANGプラス指数である。FAANG銘柄を中心にテスラ(TSLA)、エヌビディア(NVDA)を含む10銘柄で構成されるNYSE FANGプラス指数は、アリババ集団(BABA)を除く9銘柄がナスダックの構成銘柄である。米国株の物色が巨大IT企業を中心とした特定の少数銘柄に偏り過ぎている点は、相場の持続性の点では懸念材料と言えよう。

■アセアン4市場連続増益予想6銘柄

アセアン4市場(シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア)における当社取扱銘柄の1-3月決算発表に基づく純利益は、前期実績および当期市場予想見通しが増益となる企業が6銘柄だった。新型コロナウイルス感染の影響が不透明ななか、金融市場の変動性上昇に対応したヘッジ取引、巣籠り消費を支える加工食品、テレワーク普及に伴うデータ通信量の増加、中長期でキャッシュフローが安定した電力契約などを追い風とした企業が名を連ねていると言えよう。

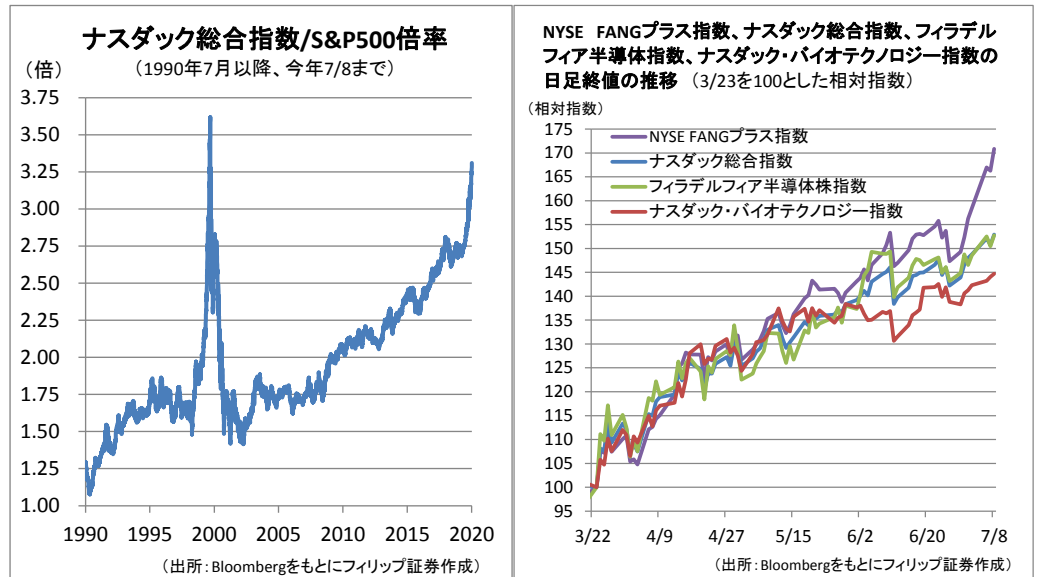
その一方、上記6銘柄の7/8終値時点の年初来株価騰落率は、アフリカ豚熱(ASF)の影響が追い風となっているチャルーン・ポーカパン・フーズ(CPF)以外はマイナスである。安定した利益見通しが株価に織り込まれていない面もある。

■旧電電ファミリーの富士通とNEC

6/25、NTT(9432)がNEC(6701)に4.77%を出資し、次世代の通信インフラの共同開発で提携すると発表。NECは、かつての「電電ファミリー」の主要企業であり、富士通(6702)と共に同ファミリーの中核的な位置付けの企業だった。NECは通信ネットワーク、富士通はシステムインテグレーションの分野で強みを持つが、ITバブルと言われた2000年3月最終週末の株価を100とした相対指数では、業績の違いなどを反映し、2005年半ば以降は富士通の方が高く推移している。

米中対立を背景に通信安保の観点から中国ファーウェイ排除の動きが強まるなか、NECはNTTとの提携を梃子に世界での携帯基地局などの市場シェア拡大を目指す方針。奏功すれば富士通に対する株価出遅れ解消も期待されよう。

【NYSE FANG プラス指数が堅調～ナスダック総合指数/S&P500 倍率も高水準】



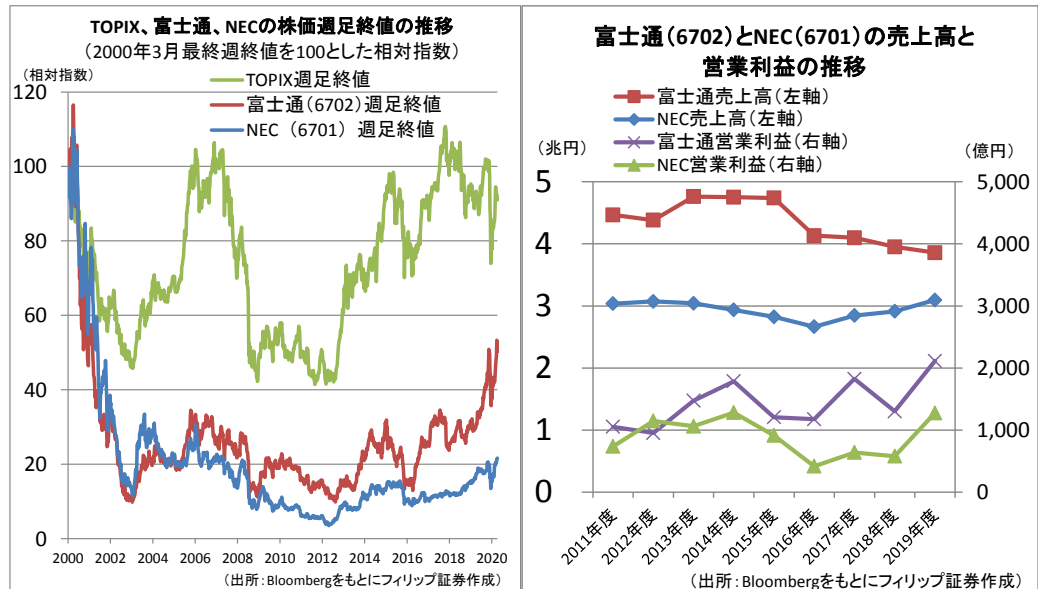
【アセアン4市場の連続増益予想6銘柄～年初来騰落率との比較では割安】

アセアン4市場における前期および当期市場予想(7/1時点)の純利益増益率がプラスの当社取扱銘柄一覧(※増益率・騰落率は現地通貨ベース)

| 市場 | 銘柄名 (Bloomberg業種分類) | Bloomberg ティッカー | 当期末 | 前期純利益 増益率(%) | 当期純利益 増益率 予想(%) | 7/8終値 年初来株価 騰落率(%) |
|--------|-----------------------------|--------------------|---------|-----------------|-----------------------|--------------------------|
| シンガポール | シンガポール取引所 (証券・商品先物取引) | SGX | 2020/06 | 7.7 | 16.1 | -5.2 |
| インドネシア | テレコムニカシ・インドネシア (通信事業者) | TLKM | 2020/12 | 3.5 | 11.8 | -17.7 |
| タイ | チャルーン・ポーカパン・フーズ (加工食品) | CPF | 2020/12 | 18.8 | 11.2 | 18.1 |
| マレーシア | テナガ・ナショナル (総合公益事業) | TNB | 2020/12 | 21.6 | 11.1 | -11.4 |
| タイ | ラチャブリ・グループ (発電所) | RATCH | 2020/12 | 6.7 | 10.6 | -5.3 |
| インドネシア | インドフード・サクセス・マクムール (加工食品) | INDF | 2020/12 | 17.8 | 7.3 | -16.4 |

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

【旧電電ファミリーの富士通とNEC～5G海外展開でNECに出遅れ挽回余地も】



(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

銘柄ピックアップ



◇ 戸田建設(1860)

681 円(7/10終値)

- ・1881年創業。国内建築事業、国内土木事業、投資開発事業、新領域事業(浮体式洋上風力発電事業を含む)、および海外事業を主な事業とし、その他各事業に関連するPFI事業などを展開。
- ・5/29発表の2020/3通期は、売上高が前期比1.6%増の5,186.83億円、営業利益が同2.1%増の352.43億円。建設受注高が同17.5%減、土木受注高が同3.6%減となったが、投資開発事業について売上高が同34.1%増、セグメント営業利益が同2.1倍となったことが増収増益に貢献した。
- ・2021/3通期会社計画は、売上高が前期比5.6%減の4,450億円、営業利益が同26.3%減の240億円。政府は国際的に批判の強い石炭火力発電の休廃止を進める上で再生可能エネルギーを優先活用するルール作りに着手。洋上風力発電が有望視されるなか、同社は長崎県五島沖で浮体式洋上風力発電施設を設置。同社の技術により洋上風力発電設置工事の効率化が見込まれよう。

◇ 日東電工(6988)

5,850 円(7/10終値)

- ・1918年に設立。基盤機能材料などを扱うインダストリアルテープ、情報機能材料などを扱うオプトロニクス、医療関連材料のライフサイエンス、高分子分離膜などを手掛けるその他の4部門を営む。
- ・4/27発表の2020/3通期は、売上収益が前期比8.1%減の7,410.18億円、営業利益が同24.8%減の697.33億円。自動車市場の生産台数減少、および新型コロナウイルス感染拡大に伴う稼働停止などが響き4事業部門とも減収。更に、4事業部門とも営業減益または営業赤字拡大となった。
- ・コロナ禍の影響が不透明であることから2021/3通期の会社計画を未定としたが、1H(4-9月)について売上収益を前年同期比7.5%減の3,500億円、営業利益を同14.8%減の350億円とした。同社はマレーシアから水を輸入してきたシンガポールで下水を飲み水に再生する逆浸透(RO)膜の約7割を供給している。今後はインドや南米でも排水浄化に係る環境・エネルギー分野を広げる方針。

◇ 三菱食品(7451)

2,707 円(7/10終値)

- ・1925年設立の北洋商會を前身とし、2011年に三菱系の食品卸である菱食など4社が経営統合して誕生。日本国内の加工食品、低温食品、酒類および菓子類の卸売事業を主な事業内容とする。
- ・5/11発表の2020/3通期は、売上高が前期比1.3%増の2兆6,546億円、営業利益が同8.1%減の153.78億円。ドラッグストアやディスカウントストアとの取引拡大や新型コロナウイルス感染に伴う買いだめ需要増が増収に寄与したが、小売業の競争激化や物流コスト増などが響き減益となった。
- ・2021/3通期の会社計画は、売上高が前期比2.1%減の2兆6,000億円、営業利益が同6.4%減の144億円。7/8、伊藤忠商事(8001)がTOB(株式公開買付)の実施によりファミリーマート(8028)を完全子会社化すると発表。コンビニを軸とした事業再編および親子上場解消の狙いが推察される。三菱商事(8058)グループも同様に小売や食品卸に係る事業再編と親子上場解消期待が高まろう。

◇ イオンフィナンシャルサービス(8570)

889 円(7/10終値)

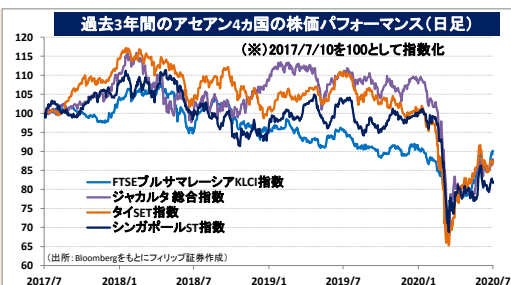
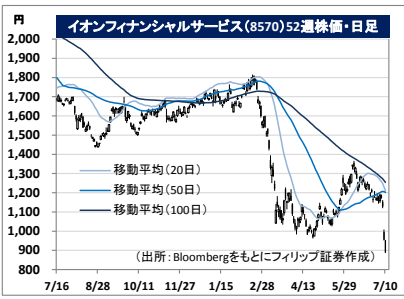
- ・1981年にジャスコ(現イオン(8267))の子会社として設立。イオングループの金融サービス事業を行う。国内リテール、国内ソリューション、中華圏、メコン圏、マレー圏のセグメントから構成される。
- ・7/8発表の2021/2期1Q(3-5月)は、営業収益が1,099.59億円、営業利益が▲8.63億円、純利益が▲10.08億円。前期1Q(4-6月)と期間が異なるため前年同期比増減率は非開示。新型コロナウイルス感染の世界的拡大による減収のほか、貸倒引当金繰入額の増加が響き営業赤字となった。
- ・通期会社計画は、営業収益が4,600億円、営業利益が100-200億円、当期利益が50-100億円。決算期変更により前期比増減率は非開示。会社年間1株当たり配当予想を前期の68.00円から23.00円へ引き下げるなど厳しい業績となることを想定しているが、金融サービス事業の企業グループにおける重要性を考慮すれば、親子上場の解消を伴うグループ事業再編の可能性も考えられよう。

◇ テレコムニカシ・インドネシア(TLKM)

市場:インドネシア

3,110 IDR(7/9終値)

- ・1965年設立の国営の情報通信会社。主要子会社のテルコムセルは、モバイル、固定回線、大規模通信・国際通信、ネットワーク・インフラ、法人および個人向けデジタルサービス事業を営む。
- ・5/25発表の2019/12通期は、売上高が前年同期比3.7%増の135.56兆IDR、EBITDAが同9.5%増の64.83兆IDR、当期利益が同3.5%増の18.66兆IDR。家庭での電話やデータ通信をパッケージ化したブロードバンド・デジタル通信サービス(IndiHome)への登録加入者数増加が増収増益に寄与。
- ・テレワーク普及の恩恵を受け、テルコムセルが提供するビデオ会議プラットフォーム「クラウドX」(昨年12月にサービスを開始)の利用が急増。それに加え、IndiHome事業、およびテルコムセル主導下で国営企業4行と石油大手プルタミナが連合する電子財布・デジタルトランザクションのツール「リンク・アジャ」も普及が進むなど、同国のデジタル化進展の恩恵を享受すると期待されよう。



■アセアン株式ウィークリー・ストラテジー(7/13号「シンガポールの水問題」)

シンガポールは水の半分以上を隣国マレーシアからの輸入に頼っている。現在有効なのは1962年に結んだ99年間の契約(1,000リットル当たり約0.16円相当)だが、マレーシアとの関係悪化次第で水の安定供給が損なわれることが懸案となっている。現在は需要の70%を汚水再生と海水淡水化で賄えるようになったが、水自給の国策の担い手である水処理大手のハイフラックスの再建が迷走しており、28億SGDに上る巨額債務の支払い猶予期限が7月末に迫っている。外国企業からの支援合意の破談に続き、経営者の不正会計疑惑も問題となっており、清算手続きへの移行の可能性も伝えられている。同社が建設した海水淡水化施設は政府が接收して運営しており、政府系のケッペル・コーポレーション(KEP)が水の自給に係る次の担い手として期待される。

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号
TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘
リサーチ部 李 一承

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>